

**1. 基本情報**

- (1) 国名：ベトナム社会主義共和国
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：ハナム省
- (3) 案件名：ハナム省投資環境改善計画  
(Ha Nam Investment Climate Improvement Project)
- (4) 本事業は、首都ハノイ市の南約 40km に位置するハナム省において工業団地周辺及び医療エリアの道路整備、大学・医療・都市エリアの下水道施設整備を行うことにより、同省の投資環境改善を図り、もって同国の成長と競争力強化に寄与するもの。

**2. 事業の背景と必要性**

- (1) 当該国における投資環境整備セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け

同国は「ドイモイ（刷新）政策」導入以降、高い経済成長が続いていたが、経済成長を主導してきた海外直接投資（FDI）は 2009 年以降、増加率が鈍化している。また、在ベトナム日系企業の原材料・部品の現地調達率は 33.2%（2014 年）に留まっており、中国（64.2%）・タイ（52.7%）・インドネシア（40.8%）での現地調達率と比較しても低く、外国企業は中間財の国内調達が困難な状況にある。今後も産業が持続的に発達し経済成長を成し遂げるためには、製造業を中心とした FDI の増加及び裾野産業などの国内産業の発展が課題である。同国政府は、2014 年 10 月に工業化戦略の行動計画を首相承認し、全国で裾野産業を発展させることとし、これを受け、首相府は地方に重点を置いた裾野産業育成のためハノイ市、ドンナイ省、バリア・ブンタウ省における 5 ヶ所の工業団地を認定した。さらに 2015 年 7 月には、ハナム省のドンバンⅢ工業団地も追加された。ベトナム政府は、当該工業団地に対し、営業開始より 15 年間、法人税 10%の優遇税率適用等の特別優遇措置を受けることができると定めた。

ハナム省はハノイ市の南約 40km に位置し、ハノイ市のノイバイ空港から約 70km、ハイフォン港から約 90km と首都及び主要な空港・港湾へのアクセスも良好である。特に 2011 年の南北高速道路のハナム省区間の開通や、積極的な外資誘致政策により、近年、同省に対する FDI は増加傾向にあり、複数の工業団地が整備された結果、2008 年に 17 社であった操業企業数は 2015 年には約 150 社（うち日系企業は 58 社）に拡大するなど、急激に投資が進展している。ハナム省政府は、さらに日系企業の集積を進めるため、日系企業を優遇したドンバンⅢ工業団地を整備中である。他方、基盤となる上下水道、電力、道路等は需要に対して十分整備されておらず、早急なインフラ整備が不可欠な状況であるが、同省は民間による整備が可能なインフラは、民間で整備する方針である。本事業は投資環境改善のため同省を対象としてインフラ整備を行うものであり、公的機関による整備が必要な道路、下水道を整備するものである。

## (2) 投資環境整備に対する我が国の協力方針等と本事業の位置付け

我が国の対ベトナム社会主義共和国国別援助方針（2012 年）では、2020 年までの工業国化の達成に向けた支援のため、成長と競争力強化が重点分野として挙げられており、その中で居住環境を含む投資事業環境整備を支援するとしている。本事業は、当該方針に合致する。

## (3) 他の援助機関の対応

世界銀行（以下、「世銀」という。）はハナム省の省都であるフーリー市の小規模下水道や道路敷設支援に取り組んでいる。協力準備調査にて、世銀事業との重複がないか確認する。

## (4) 本事業を実施する意義

本事業は、我が国の援助方針及び同国政府の政策に合致しており、ハナム省の投資環境の改善に資するものであり、SDGs ゴールの 6、8、9 及び 11 に貢献すると考えられることから、本事業の実施を支援する必要性は高い。

# 3. 事業概要

## (1) 事業概要

### ① 事業の目的

本事業は、首都ハノイ市の南約 40km に位置するハナム省において工業団地周辺及び医療エリアの道路整備、大学・医療・都市エリアの下水道施設整備を行うことにより、同省の投資環境改善を図り、もって同国の成長と競争力強化に寄与するもの。

### ② 事業内容

#### i. 土木工事、調達機器等の内容：

ア）ドンバン工業団地（Ⅰ～Ⅲ）、医療エリア、大学エリアとフーリー市を結ぶアクセス道路等の整備（約 27km）、フーリー市内の既存の道路の改修（約 24km）（国内競争入札）

イ）下水処理場の新設（21,600 m<sup>3</sup>/日）及び下水管網の整備（約 36km）（国際競争入札）

ii. コンサルティング・サービスの内容：詳細設計、入札補助、施工監理（ショートリスト方式）

### ③ 他の JICA 事業との関係

「投資環境整備アドバイザー」を通して、日系企業による地方省への投資促進を支援し、本事業との連携を図る。また、案件形成中の円借款「職業訓練機能強化事業」において、ハナム省内の職業訓練校が対象とし検討されており、同省の裾野産業のための人材育成を支援する予定である。

## (2) 事業実施体制

① 借入人：ベトナム社会主義共和国政府(The Government of the Socialist Republic of Viet Nam)

② 事業実施機関／実施体制：ハナム省人民委員会 (Ha Nam Province People's Committee)

③ 他機関との連携・役割分担：世銀が実施中の下水道整備事業との重複を回避するよう、協力準備調査にて精査する。

④ 運営／維持管理体制：本事業で建設される下水処理場の運営・維持管理会社は、入札により選定される予定である。また、道路に関しては、The Department of Transport (DOT) of Ha Nam Province が運営・維持管理を行う。

### (3) 環境社会配慮

① カテゴリ分類 ☐A ☒B ☐C ☐FI

② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」(2010 年 4 月公布)に掲げる道路・下水セクターのうち大規模なものに該当せず、環境への望ましくない影響は重大でないと判断され、かつ同ガイドラインに掲げる影響を及ぼしやすい特性及び影響を受けやすい地域に該当しないため。

(4) 横断的事項：本事業は下水道施設整備を通じ雨水排水を改善することにより、気候変動の影響として想定される豪雨や洪水の際における浸水被害の軽減や公衆衛生環境等の悪化の低減が期待されるため、気候変動適応策に資する。詳細は調査にて確認し、相手側実施機関と認識を共有する予定。

(5) ジェンダー分類：ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件

(6) その他特記事項：ハナム省の工業団地には 58 社（2015 年時点）の日系企業が進出。同省は日本企業に対する投資誘致を積極的に実施しており、造成中のドンバンⅢ工業団地は日系企業優先の工業団地となる予定。また、ハナム省は下水処理方式について、本邦企業が開発し、日本下水道事業団により海外向け技術として認証されている前ろ過散水ろ床法の採用を検討しており、適用可能性を協力準備調査にて確認する予定。

## 4. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

スリランカ民主社会主義共和国「工業団地開発事業」の事後評価結果等では調達段階において再入札等が生じたが、コンサルタントによる適切な進捗管理、政府関連機関間の緊密な協力体制により、遅延を最小限に留め事業が円滑に進捗したとの評価結果を得ている。また、同国の類似セクター案件では、実施機関が入札手続き等に不慣れであったため、調達手続きに時間を要した事例も生じている。

上記教訓を踏まえ、工業団地の建設スケジュールに合わせてインフラ整備にかかる調達・実施を進めるため、関連機関の役割を明確化し、コンサルタントによる進捗管理を徹底する。

以 上

[別添資料] 地図

